

施策評価（平成29年度）

政策コード	5	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略		
施策コード	2	施策名	確かな学力の定着と独創性や表現力の育成		
幹事部局	教育庁		担当課	総務課	
評価者	教育委員会		実施日	平成29年6月12日	

1 施策の目的等（政策との関連、必要性、取組内容、取組後の姿 など）

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育むため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図る。また、グローバル化が進む社会を力強く生き抜いていけるよう、全国トップクラスの英語力や積極的にコミュニケーションを図る態度を育成する。

2 施策の状況

(1) 代表指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	備考
		年度								
①	県学習状況調査における通過割合 (正答率が設定正答率以上の問題数の割合)	72.8	目標		75.0	75.0	75.0	75.0	105.3%	H28確定値
		H24	実績	74.5	74.3	75.1	79.0			
	秋田県学習状況調査	単位:%	達成率		99.1%	100.1%	105.3%			
②			目標							
			実績							
			達成率							

(2) 代表指標の分析（推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等）

平成28年度県学習状況調査において、小・中学校のいずれも通過割合の目標を達成したことにより、昨年度の実績値を上回った。今後とも、全体として比較的良好な状況にある「知識・理解」「技能」等の習得について定着を図るとともに、「思考力・判断力・表現力」等の育成について更なる改善を図っていくことが必要である。

(3) 関連指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	備考
		年度								
①	国公立大学希望達成率(公私立、全日制)	49.1	目標		52.0	53.0	54.0	55.0	100.0%	H28確定値
		H24	実績	51.7	52.3	53.8	54.0			
	秋田県高等学校卒業者の進路状況調査	単位: %	達成率		100.6%	101.5%	100.0%			
②	中学3年生の英検3級以上取得率	28.5	目標		33.0	36.0	38.0	40.0	75.0%	H28確定値
		H25	実績	28.5	36.6	39.7	28.5			
	公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査	単位: %	達成率		110.9%	110.3%	75.0%			
③			目標							
			実績							
			達成率							
④			目標							
			実績							
			達成率							
⑤			目標							
			実績							
			達成率							
⑥			目標							
			実績							
			達成率							
⑦			目標							
			実績							
			達成率							

(4) 関連指標の分析(推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等)

①国公立大学希望達成率が54.0%となり、目標が達成できている。これは、学校全体で組織的な授業改善に取り組んだことや学力向上のために多様な事業を実施したことが要因として考えられる。

②平成25年度から県内全ての中学3年生を対象に、受験費用の全額補助による英検受験を実施し4年が経過した。英検3級以上の取得率は年度毎の目標値を上回り順調に推移してきていたが、平成28年度は英検の合否判定方法(配点配分)が変更され、各技能の配点が均等になりバランスよくスコアをとらなければ合格できなくなったことから、取得率が大幅に減少した。しかしながら、平成29年4月に文部科学省が公表した「平成28年度英語教育実施状況調査」結果によると、本県の中学3年生の英検3級以上取得率は全国2位、高校3年生の英検準2級以上取得率は全国3位であった。

(5) 施策の推進状況（施策の方向性ごとに記載）

① 一人一人の子どもに目が行き届ききめ細かな教育の推進

●取組① 特色ある教育による小中学校の確かな学力向上と学校間格差の改善

・4月実施の全国学力・学習状況調査、12月実施の県学習状況調査、3月実施の高校入試を一体と捉え、各調査を活用して児童生徒の学力の定着状況を見取り、授業改善につなげる検証改善サイクルの確立に努めた。

・各校における全国学力・学習状況調査の一次分析を、県の分析システムを提供することにより支援し、授業改善を促した。また、県学習状況調査や高校入試に全国学力・学習状況調査のB問題を意識した問題を取り入れることなどにより、各調査に関連をもたせた。

・小学校から中学校へ進学する際、学級担任制から教科担任制への変化や、複数の小学校から生徒が集まることによる人間関係の変化等により、学習意欲の低下や集団への不適応に陥る生徒が見られた。こうした状況に対応するために、小規模小学校を含む中学校区の中学校に臨時講師を配置し、乗り入れ授業を行うことにより、小・中学校の両方の教員によるティーム・ティーチングによる、きめ細かな教育を行った。

●取組② 多様な取組の推進による高校生の確かな学力の育成

・県内3校ずつ3グループを連携モデル校に指定して実施している学力向上パートナーシッププロジェクトは、4年目に入り学校間連携の取組が進み、各校で国公立大学合格者数を増やすなどの成果を上げている。

・中高学習指導研究協議会を開催し、中学校・高等学校における学習指導について、中高の教員が相互に理解を深めるとともに、日々の授業を充実させるための方策について研究協議を行っている。

・秋田県立高等学校学術顧問や高校教育視学監による講演会などを通して、高校生に将来に対する高い志をもたせる取組を継続実施している。

・これらの取組により、医学部医学科への進学者が平成23年度入試から7年連続して50名以上を維持しているほか、平成29年度入試の国公立大学進学希望達成率も54.0%と5年連続の上昇となった。

●取組③ 少人数学習の推進によるきめ細やかな指導と安定した学校生活の確保

・児童生徒一人一人にきめ細かに対応し、質の高い学びを実現するとともに、安定した学校生活の確保や基礎学力の定着・向上を図るため、30人程度学級を従来の小学校1～5年生及び中学校全学年に加え、新たに小学校6年生に拡充したことにより、小・中学校全学年での実施となった。

●取組④ 校内支援体制の機能強化等と医療との連携による特別支援教育の充実

・教育・医療・福祉等の専門家により構成された専門家・支援チームは、小学校56校・中学校26校に加え全校種に289回巡回相談を実施し、適切な支援や校内支援体制の整備を進めた。

・高等学校特別支援隊は、高等学校に在籍する特別な支援を必要とする生徒の教育的ニーズや学校のニーズに応えるため、146回の相談を実施した。

・視覚支援学校サテライト教室は27回（12人）、聴覚支援学校サテライト教室は105回（15人）の合わせて132回実施し、教育的ニーズに応じた相談活動や教育支援を提供した。

・特別支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員地区別研修会は県内3地区で各1回、支援員配置校研修は71校で実施し、それぞれの資質と専門性及び支援の技能向上を図った。

・医療的ケアを実施する看護師12名を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な学習環境を整備し、保護者の負担を軽減した。

・タブレット型端末等の活用については、これまで推進校6校に46台を配置しているのに加えて、比内支援学校、横手支援学校に各6台を、比内支援学校かつの校、たかのす校に各3台の計18台配置した。各校において情報コミュニケーション技術の活用による経験の拡充や障害特性に応じた学びの推進を図った。

② 英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進

●取組① 英語コミュニケーション能力育成に向けた多様な取組の推進

・県内全ての中学校・高等学校においてCAN-DO形式の学習到達目標リストの見直しを図り、パフォーマンステスト等の実施により4技能の総合的な育成に向けて取り組んだ。

・県内の中学校3年生の全てと高等学校2年生の一部が英検を受験できるように支援し、生徒に求められる英語力の達成状況を検証するとともに、達成感を伴った形での主体的な学習意欲及び4技能の総合的な英語力向上を図った。

・県内3地区に小・中・高等学校それぞれの拠点校を配置し、外部専門機関と連携し次期学習指導要領の内容等を踏まえた研究を協力校と共に推進し、全県の小・中・高等学校へその研究成果の普及を図った。

●取組② 外国語担当教員の指導力向上を図る研修の実施

・小学校においては、国際教養大学と連携し8年目となる「小学校外国語活動教員研修」を夏季休業中に開催し、教員の英語力及び指導力の向上を図った。

・中央研修を受講した教員による各校種毎の伝達研修を実施した。平成27年度から平成30年度までの4年間で県内全ての小学校にその研修内容を伝達できるように計画している。また、中学校・高等学校においては4年間で全ての英語担当教員が受講する予定である。

●取組③ 実践的英語力等を育成するための環境整備

・児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上及び異文化理解と英語学習への動機付け等を目指し、イングリッシュキャンプを9会場で計15回実施した。平成28年度は小学5年生から高校3年生を対象に、その発達段階に応じて、プレティーン（1泊2日）、ティーン（2泊3日）、スーパー（3泊4日）、ファンイングリッシュ（1日）に分け、703名の児童生徒が参加した。参加者の満足度は高く、特に英語による発信力の向上が図られた。

・小・中学生を対象に、国際的な視野と地域の視点を併せもった世界で活躍できる人材の育成を目指して「あきたっ子グローバルびじょん」事業を実施した。4市町8小・中学校が本事業を利用して講演等を行い、外国文化や外国での体験談に触れ、国際的な視野を広げ、将来の生き方について考えを深めるよい機会となっている。

3 評価

総合評価	A
評価理由	<p>代表指標は目標を達成することができたが、関連指標のうち、中学3年生の英検3級以上取得率は採点方法等の変更もあり目標を大幅に下回る結果となった。</p> <p>しかしながら、中学3年生の英検3級以上の取得率は、都道府県別で全国2位と依然として高く、高校3年生の準2級以上の取得率も全国3位と伸長してきており、今までの取組の成果が表れているといえる。</p> <p>30人程度学級を義務教育全学年で実施し、きめ細かな指導を充実させ、学力の定着・向上と安定した学校生活の確保が図られている。また、継続実施している国際教養大学との連携による教員研修や、中央研修を受講した教員による伝達研修を通して、授業力及び英語力向上に務めているほか、イングリッシュキャンプなどの取組により、児童生徒の英語力や積極的にコミュニケーションを図る態度の育成にも成果が表れている。</p> <p>以上のことから、本施策の総合評価は「A」とする。</p>

※総合評価の判定基準

「A」：目標を達成 「B」：目標を8割以上達成 「C」：目標達成が6割以上8割未満 「D」：目標達成が6割未満

4 課題と今後の対応方針

① 課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など）

- ・全国学力・学習状況調査、県学習状況調査、高校入試を一体と捉えた検証改善サイクルの充実を図るため、平成29年度の全国学力・学習状況調査の分析を進め、学力向上の方策を示していく必要がある。
- ・中学校では主任業務を行っている教諭が学級担任をしている場合があるため、当該校の教員1人あたりの事務量を減らし学校運営を安定させるよう、学級増に伴った教員配置の充実を図っていく必要がある。また、学級増の配置基準に該当しない単式学級等（小3～6年：33人～40人、中2～3年：34人～40人）について、少人数の学級編制をしている学級との差が生じている状況にある。
- ・秋田県高等学校学力・学習状況調査により分析した結果を各校の授業改善等に生かすための手立てを検討する必要がある。
- ・文部科学省から示されている生徒の英語力に関する目標（平成36年度までに中学校卒業段階で英検3級程度以上が70%以上、高校卒業段階で英検準2級～2級程度以上が70%以上）を達成するために、今後実施が予定されている4技能を測定する全国調査等の結果を活用しながら、効果的かつ実効的な対応を図っていく必要がある。
- ・次期学習指導要領の趣旨を取り入れた授業研究を進め、グローバル社会で活躍できる人材の育成に向けて、一層の授業改善と教員の英語力・指導力の向上を図る必要がある。特に小学校外国語教育については、移行措置や先行実施に関する説明会を開催するとともに、国際教養大学と連携して高学年における英語教科化に向けた新たな教員研修の実施について検討する必要がある。
- ・専門家・支援チームや高等学校支援隊による巡回相談によって、特別支援教育に係る校内支援体制の整備が進んだが、機能強化のためには管理職のリーダーシップに基づく計画的・組織的な実践が求められる。

② 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）

- ・秋田県検証改善委員会による全国学力・学習状況調査の結果分析を行い、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたアクティブ・ラーニングの視点での授業改善の方向性をまとめた学校改善支援プランを作成し、各学校に配付する。
- ・中学校では非常勤講師3名を配置している学校に対し、3名のうち1名を講師（臨時）とする措置をしているが、講師（臨時）の配置を充実することや学級増の配置基準に該当しない単式学級にも非常勤講師を措置することを目指す。
- ・学校訪問等により、各校における秋田県高等学校学力・学習状況調査の分析方法や分析結果等を把握し、指導及び助言をすることで、各校の授業改善におけるPDCAサイクルの確立に努める。
- ・生徒の英語力に関する目標達成に向けては、4技能をバランスよく育成する必要があり、そのための授業改善を図るよう各校に指導していく。
- ・英語教育関係の文部科学省指定校において、公開研究授業等で指導助言を行うとともに、その成果を教育研究発表会や各説明会等で積極的に発信する。また、今年度、国際教養大学と共催で開催する小学校外国語活動教員研修において、英語教科化に関するワークショップを取り入れる。
- ・特別支援教育に係る校内支援体制の機能強化に当たっては、市町村教育委員会に情報提供等を継続的に行って連携を図り、管理職のリーダーシップによる校内委員会の組織的な運営を促進していく。また、高等学校においては、組織的な実践を推進するため、地域における特別支援教育コーディネーターの情報交換会等を開催し実践的な機能強化を図る。

5 政策評価委員会の意見

--